



## 平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日  
上場取引所 東 東

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション  
コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 武川裕樹

TEL 0532-51-1182

定時株主総会開催予定日 平成29年2月17日 配当支払開始予定日 平成29年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年2月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	148,953	14.4	2,595	△28.8	3,059	△22.3	7,926	311.1
27年11月期	130,201	△7.6	3,647	45.1	3,937	35.3	1,928	35.6

(注)包括利益 28年11月期 7,133百万円 (218.1%) 27年11月期 2,242百万円 (60.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	177.63	—	21.4	2.3	1.7
27年11月期	50.16	—	6.6	4.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 83百万円 27年11月期 113百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	171,323	45,534	26.0	836.80
27年11月期	94,322	30,931	31.3	768.79

(参考) 自己資本 28年11月期 44,546百万円 27年11月期 29,553百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	6,830	△5,089	△1,694	17,002
27年11月期	7,215	△2,115	△4,105	10,595

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	5.00	—	10.00	15.00	578	29.9	2.0
28年11月期	—	5.00	—	11.00	16.00	919	9.0	2.0
29年11月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		30.1	

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	62.9	4,750	38.1	4,700	30.6	3,050	34.7	57.29
通期	200,000	34.3	4,300	65.6	4,350	42.2	2,650	△66.6	49.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2社 (社名) 中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社、除外 1社 (社名) 会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期	66,041,147 株	27年11月期	40,338,708 株
② 期末自己株式数	28年11月期	12,807,138 株	27年11月期	1,896,323 株
③ 期中平均株式数	28年11月期	44,625,484 株	27年11月期	38,442,907 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 35「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年11月期の個別業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	1,538	24.0	534	67.8	614	91.7	230	△53.8
27年11月期	1,240	1.4	318	33.2	320	28.2	498	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
28年11月期	円 銭 4.60	円 銭 —
27年11月期	12.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	55,332	44,024	79.6	666.65
27年11月期	36,629	29,067	79.4	753.35

(参考) 自己資本 28年11月期 44,024百万円 27年11月期 29,067百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(会計方針の変更) .....	26
(追加情報) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(企業結合等関係) .....	33
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	35
6. 個別財務諸表 .....	36
(1) 貸借対照表 .....	36
(2) 損益計算書 .....	38
(3) 株主資本等変動計算書 .....	39
7. その他 .....	41
(1) 役員の異動 .....	41
(2) その他 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期業績の概況

当社は、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を、株式交換により完全子会社化いたしました。グループ内の事業再編や経営資源の最適配分を行い、ガバナンスの強化、お客さま基盤の活用と強化、新たに加わった都市ガス事業や住宅事業等を含めた総合的なサービスの提供を通じて、さらなる成長を目指します。なお、上記子会社化に伴い、報告セグメント「ガス&パワー事業」、「ハウジング事業」を新設しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの中国や新興国の景気減速並びに金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）を取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では需要期である冬期の平均気温が高めに推移したことにより、LPガスの販売量が減少しました。また、原油価格の下落が続くLPガス、石油製品の仕入価格が前連結会計年度を下回り、これに対応した価格改定により販売価格は低下しました。都市ガスは商業用、工業用の販売が堅調に推移したものの、平成28年7月以降の不需要期の実績が当連結会計年度の業績に反映しております。建設土木事業では、労務費や原材料価格の上昇により、工事原価の増加が懸念される状況が続きました。住宅事業では、住宅ローン金利の低下などにより、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続きました。

当連結会計年度は、「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）の最終年度であり、サーラグループはこれまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新たなサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組みました。その一環として、当連結会計年度に取り組んだ主な施策は次のとおりです。

#### ・電力小売販売の開始

サーラeエナジー株式会社は、電力小売全面自由化に合わせて、平成28年4月より中部エリアと関東エリアにおいて電力小売販売を開始しました。サーラグループの商材と組み合わせたお得な料金プランの提案などによりお客さまの獲得に努めた結果、平成28年10月に申込み件数が10,000件を超えました。

#### ・木質バイオマス発電事業会社の設立

中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社は、平成28年6月に木質バイオマス発電事業を担う「サーラeパワー株式会社」を共同出資により設立しました。愛知県豊橋市臨海部に木質バイオマス発電所の建設を進め、平成31年の稼働を予定しています。東三河や遠州の間伐材等の活用を含め、クリーンで安価な発電事業に取り組むことにより、サーラグループは地域の総合エネルギー企業として発展することを目指します。

#### ・移動式水素ステーションの稼働

中部瓦斯株式会社は、大型トレーラーを利用した移動式水素ステーションを、平成28年3月に愛知県豊橋市と静岡県浜松市にそれぞれ設置し、運用しております。同社は移動式水素ステーションによる燃料電池自動車への水素供給のほか、家庭用燃料電池「エネファーム」の普及など、水素社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

#### ・注文住宅の受注拡大

サーラ住宅株式会社は、全館調湿換気システム搭載の新商品「Best-air（ベストエア）」を採用した宿泊体感型モデルハウスを愛知県豊橋市に続き、平成28年8月に愛知県名古屋市にオープンしました。高付加価値な商品をお客さまに訴求することにより、快適な住まい空間づくりに貢献しています。

当連結会計年度の業績につきましては、仕入価格の下落に対応したLPガス、石油製品の販売価格の改定など減収要因がありましたものの、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社の子会社化に伴い、両社並びにその子会社の平成28年7月から平成28年11月までの5ヵ月間の実績が加わり、売上高は148,953百万円と前連結会計年度比14.4%増加しました。利益面は、都市ガス事業が不需要期のみの実績であるため利益が圧縮されたことや、独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響から輸入車販売が苦戦したことなどにより、営業利益は2,595百万円と前連結会計年度比28.8%減少し、経常利益は3,059百万円と前連結会計年度比22.3%減少しました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記子会社化に伴う「負ののれん発生益」10,210百万円を特別利益に計上したことなどにより、7,926百万円と前連結会計年度比311.1%増加しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### ガス&パワー事業

売上高 12,003百万円(前連結会計年度比-%)

営業損失 1,269百万円(前連結会計年度比-%)

都市ガスは気温が高めに推移したため、家庭用の販売量は低調に推移したものの、夏期の空調需要の増加や工場の稼働率上昇により、商業用、工業用の販売量は堅調に推移しました。利益面では、都市ガス事業が不需要期であることや、天然ガスパイプライン静浜幹線の使用料の発生により、営業損失となりました。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 48,396百万円(前連結会計年度比14.4%減)

営業利益 2,444百万円(前連結会計年度比8.5%減)

LPガスは需要期である冬期の平均気温が高めに推移したため、家庭用を中心に販売量が減少するとともに、仕入価格の下落に対応した販売価格の改定により、売上高は減少しました。利益面では、LPガスの販売量が減少したことに加え、リフォーム商材などの販売が低調に推移したことなどにより、営業利益は減少しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 29,618百万円(前連結会計年度比6.5%減)

営業利益 1,574百万円(前連結会計年度比44.5%増)

設備、建築の両部門において、これまで受注した大型物件の完成工事が増加しました。一方、土木部門の完成工事が減少したため売上高は減少しました。利益面では設備、建築の両部門の完成工事高の増加に加え、各部門における利益率改善の取組み効果により、営業利益は大幅に増加しました。

#### ハウジング事業

売上高 15,542百万円(前連結会計年度比-%)

営業利益 467百万円(前連結会計年度比-%)

住宅販売部門は、分譲住宅において壁外断熱及び樹脂サッシを採用した高付加価値商品の販売を開始し、拡販に努めたことなどにより、堅調に推移しました。住宅部資材加工・販売部門は、建築資材や外壁、水回り工事など建築付帯工事の売上が伸びました。

#### カーライフサポート事業

売上高 12,989百万円(前連結会計年度比4.5%減)

営業損失 8百万円(前連結会計年度は営業利益416百万円)

輸入車販売部門は、独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響が残るなか、既存ユーザーに対する販売活動等を強化したものの、販売台数は減少しました。また、下取り車が減少したことから、中古車部門の販売台数は減少しました。以上により、売上高は減少し、営業損失となりました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高 23,436百万円(前連結会計年度比5.5%増)

営業利益 536百万円(前連結会計年度比56.8%増)

畜産分野は食肉の市況価格が高値で推移したため、関連商材の販売が順調に伸びました。ペット関連分野は、動物用医薬品の早期受注や新商品の提案を強化したことにより、好調に推移しました。以上により、売上高は増加し、営業利益は大幅な増加となりました。

#### ホスピタリティ事業

売上高 2,261百万円(前連結会計年度比3.4%減)

営業損失 351百万円(前連結会計年度は営業損失248百万円)

ホテルアークリッシュ豊橋は、宴会部門は前期並みに推移したものの、ブライダル部門において挙式組数が減少しました。また、外食部門では宴会件数が減少しました。この結果、売上高は減少し、営業損失となりました。

②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成29年11月期計画	200,000	4,300	4,350	2,650	49.78
平成28年11月期実績	148,953	2,595	3,059	7,926	177.63
増減率(%)	34.3%	65.6%	42.2%	△66.6%	△72.0%

上記計画を達成するための経営戦略等につきましては、P. 11「3. 経営方針(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題」に記載のとおりです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成27年11月期	平成28年11月期	増減
資産(百万円)	94,322	171,323	77,000
負債(百万円)	63,391	125,788	62,396
純資産(百万円)	30,931	45,534	14,603

当社は、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を、株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換を主因として、資産、負債及び純資産がそれぞれ増加しております。

(資産)

資産は171,323百万円と、前連結会計年度末と比較して77,000百万円増加しました。これは主に、「有形固定資産」が35,976百万円増加したこと、「仕掛品」が10,323百万円増加したこと、「現金及び預金」が6,419百万円増加したこと、「長期貸付金」が6,383百万円増加したこと、「商品及び製品」が5,725百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が5,095百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は125,788百万円と、前連結会計年度末と比較して62,396百万円増加しました。これは主に、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」が31,023百万円増加したこと、「短期借入金」が8,830百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が8,681百万円増加したこと、「退職給付に係る負債」が6,263百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は45,534百万円と、前連結会計年度末と比較して14,603百万円増加しました。これは主に、「資本剰余金」が14,342百万円増加したこと、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により7,926百万円増加し、配当の実施により679百万円減少したこと、「自己株式」が5,673百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加6,830百万円、投資活動による資金の減少5,089百万円、財務活動による資金の減少1,694百万円となり、あわせて46百万円増加いたしました。株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額6,360百万円を加味した結果、当連結会計年度末の資金は17,002百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,830百万円(前連結会計年度比5.3%減少)となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」9,227百万円、「減価償却費」4,706百万円、「減損損失」3,542百万円、「売上債権の減少額」1,718百万円などの増加要因と、「負ののれん発生益」10,210百万円、「法人税等の支払額」2,304百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,089百万円(前連結会計年度比140.6%支出の増加)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」5,158百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,694百万円(前連結会計年度比58.7%支出の減少)となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」6,601百万円、「配当金の支払額」537百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」5,800百万円などの増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	24年11月期	25年11月期	26年11月期	27年11月期	28年11月期
自己資本比率 (%)	26.9	28.2	29.7	31.3	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	19.8	23.7	25.4	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	8.0	4.8	4.0	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	13.6	28.0	37.8	26.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

- ① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。  
 ② 最低年間配当金として1株につき年10円(中間・期末各5円)を維持します。

当連結会計年度の業績は、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化した結果、「負ののれん発生益」を特別利益に計上するなど特殊要因を含んでおります。このため、当期の期末配当につきましては、上記基本方針に依らず、平成29年1月11日開催の取締役会において、平成28年1月14日開催の取締役会で決議し同日公表した9円に、サーラグループ再編を記念する記念配当2円を加えた1株当たり11円と決定させていただきました。(効力発生日:平成29年1月31日)

この結果、当期の年間配当金は、中間配当金5円と合わせ、1株当たり16円となります。  
 なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

ガス&パワー事業及びエネルギーサプライ&ソリューション事業

- ① 気候変動について  
 都市ガス及びLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、都市ガス及びLPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。
- ② 商品の調達について  
 天然ガス及びLPガスの仕入は輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 規制緩和による競争激化について  
 ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行に伴い、エネルギー市場における競争が激化しており、お客さまの離脱や販売価格低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 基幹ITシステム障害について  
 都市ガス、LPガスの供給や料金、お客さま受付に関する基幹的なITシステムの機能に障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エンジニアリング&メンテナンス事業

- ① 建設事業の動向について  
 当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積りを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

ハウジング事業

① 住宅市場の動向について

当セグメントの業績は住宅市場の動向に大きく影響を受けるため、金利変動、税制の変更及び地価の変動により住宅需要が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 土地仕入について

分譲土地の仕入に際して、周辺相場より高い価格で購入した場合や、他社との競合、情報収集の遅れ、不足等により土地の仕入が計画どおりとならない状況が続く場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン㈱及びアウディジャパン㈱と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

全社共通のリスク

① 自然災害について

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

② 情報漏洩について

お客さま情報をはじめ業務上取り扱う重要情報が漏洩した場合は、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 固定資産の減損について

当社グループが保有する資産の価値が、経済情勢等の変化に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合は、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上することになるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ たな卸資産の評価について

当社グループが保有するたな卸資産について、市況の変化等に伴い期末における正味売却価額が帳簿価額より低下した場合は、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することになるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達に対する金利の変動について

市場金利の動向で調達金利が変動することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社34社及び非連結子会社7社で構成しています。主な事業内容と構成会社は次のとおりであります。なお、各事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。

### (1) ガス&パワー (連結子会社7社)

主な事業内容	構成会社
ガスの供給及び販売、ガス供給のための配管工事及びガス器具販売、電気供給事業等	中部瓦斯㈱、㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング浜松西部、㈱ガスリビング浜松北部、サーラガス磐田㈱、サーラeエナジー㈱、サーラeパワー㈱

### (2) エネルギーサプライ&ソリューション (連結子会社8社、非連結子会社3社)

主な事業内容	構成会社
LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等	ガステックサービス㈱、グッドライフサーラ関東㈱、サーラ物流㈱、㈱リビングサーラ、サーラの水㈱、三河湾ガスターミナル㈱、㈱日興、神野オイルセンター㈱ 非連結子会社 3社

### (3) エンジニアリング&メンテナンス (連結子会社6社、非連結子会社4社)

主な事業内容	構成会社
土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等	㈱中部、神野建設㈱、㈱鈴木組、㈱中部技術サービス、テクノシステム㈱、西遠コンクリート工業㈱ 非連結子会社 4社

### (4) ハウジング (連結子会社4社)

主な事業内容	構成会社
注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等	サーラ住宅㈱、中部ホームサービス㈱、サーラハウスサポート㈱、エコホームパネル㈱

### (5) カーライフサポート (連結子会社1社)

主な事業内容	構成会社
輸入自動車・国産自動車の販売・整備等	サーラカーズジャパン㈱

### (6) アニマルヘルスケア (連結子会社2社)

主な事業内容	構成会社
動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売	㈱アスコ、大和医薬品工業㈱

### (7) ホスピタリティ (連結子会社1社)

主な事業内容	構成会社
ホテル、料飲事業等	ガステックサービス㈱

### (8) その他 (連結子会社6社)

主な事業内容	構成会社
不動産の賃貸、売買及び仲介、スポーツクラブ事業、割賦販売、リース及び代理店、情報処理業、自動車部品製造、建設残土処理	中部ガス不動産㈱、サーラスポーツ㈱、サーラフィナンシャルサービス㈱、㈱サーラビジネスソリューションズ、新協技研㈱、㈱エス・アール・ピー

(注) 当社は平成28年12月1日付で、次のとおりセグメントの変更を行っております。

- ・「ガス&パワー」セグメントと「エネルギーサプライ&ソリューション」セグメントを統合し、新たに「エネルギー&ソリューションズ」セグメントを設置
- ・グループ各社の不動産賃貸事業及び「ホスピタリティ」セグメントを統合し、新たに「プロパティ」セグメントを設置

「関係会社の状況」

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部瓦斯㈱ (注) 2	愛知県 豊橋市	3,162	ガス&パワー事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
ガステックサービス㈱ (注) 2.5	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ住宅㈱ (注) 2	愛知県 豊橋市	1,018	ハウジング事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 6	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	100.0 (0.2)	役員の兼任あり
中部ガス不動産㈱	愛知県 豊橋市	90	不動産事業	100.0	役員の兼任あり
㈱ガスリビング中部	愛知県 豊橋市	10	ガス&パワー事業	100.0 (100.0)	
㈱ガスリビング浜松西部	浜松市 中区	10	ガス&パワー事業	100.0 (100.0)	
㈱ガスリビング浜松北部	浜松市 中区	30	ガス&パワー事業	100.0 (100.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス&パワー事業	100.0 (100.0)	
サーラeエナジー㈱	愛知県 豊橋市	30	ガス&パワー事業	100.0 (60.0)	
サーラeパワー㈱	愛知県 豊橋市	300	ガス&パワー事業	100.0 (100.0)	
グッドライフサーラ関東㈱	横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
サーラの水㈱	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (40.0)	
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60.0 (60.0)	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
神野オイルセンター㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	69.2 (69.2)	役員の兼任あり
㈱鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
西遠コンクリート工業㈱	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	85.0 (85.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
中部ホームサービス㈱	愛知県豊橋市	238	ハウジング事業	92.8 (92.8)	役員の兼任あり
サーラハウスサポート㈱	愛知県豊橋市	80	ハウジング事業	100.0 (100.0)	
エコホームパネル㈱	丹羽郡扶桑町	10	ハウジング事業	100.0 (100.0)	
大和医薬品工業㈱	愛知県豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
サーラスポーツ㈱	浜松市中区	20	スポーツクラブ及びびスクールの企画運営	100.0 (100.0)	
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県豊橋市	30	割賦販売、リース及び保険代理店	99.2 (72.8)	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県豊橋市	10	情報処理業	100.0 (30.0)	役員の兼任あり
新協技研㈱	愛知県豊川市	10	自動車部品製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱エスアールピー	浜松市東区	98	建設残土処理	51.0 (51.0)	
(持分法適用関連会社) 浜松熱供給㈱	浜松市中区	1,200	地域熱供給	24.0 (24.0)	
静浜パイプライン㈱	静岡市駿河区	499	ガス導管事業	50.0 (50.0)	
南遠州パイプライン㈱	静岡県掛川市	250	ガス事業	40.0 (40.0)	
㈱浜松エア・サブライ	浜松市東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡市清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
ガスコミュニティ浜松㈱	浜松市浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
神野新田開発㈱	愛知県豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	
豊橋ケーブルネットワーク㈱	愛知県豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン放送事業	29.1 (29.1)	役員の兼任あり
浜松ケーブルテレビ㈱	浜松市中区	100	電気通信事業、有線テレビジョン放送事業	26.1 (26.1)	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。なお、報告セグメントに含まれない連結子会社については、事業の内容を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内書で示しております。

5. ガステックサービス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	44,235百万円
	(2) 経常利益	1,963百万円
	(3) 当期純損失(△)	△17百万円
	(4) 純資産額	14,288百万円
	(5) 総資産額	42,046百万円

6. ㈱アスコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ニーズ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を融合することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にフィインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループValue」として、以下の6項目を掲げております。

- ・サーラ品質経営  
私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。
- ・グループ価値経営  
私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。
- ・人間力経営  
私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。
- ・共創経営  
私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。
- ・エリア貢献経営  
私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティの発展と環境保全に積極的に貢献します。
- ・株主価値経営  
私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

サーラグループは平成28年7月に上場会社3社の経営統合により、新たな体制へ移行しました。「SALA」の旗の下、これまでの枠組みを取り払い、お客さまを起点に事業展開するグループへと変革していきます。変革の実現に向けて、グループ長期構想として少し先の目指す姿を共有した上で、経営統合後初となる第3次中期経営計画（平成29年11月期～平成31年11月期）を策定しました。平成28年12月より、第一次中期経営計画から取り組んできました基盤整備の総仕上げと、これからの10年を見据えた変革実現への第一歩を新たに踏み出してまいります。

#### グループ長期構想

#### 「私のまちにSALA、暮らしとともにSALA」

まち・暮らしにおいて安心、便利、楽しい、新しいを実現する商品を選択・開発し、  
お客さまにとって嬉しいサービスとして提供する会社・店舗・社員へ

#### [第3次中期経営計画の概要]

#### テーマ

#### 「私のまちにはSALAがある ～暮らしとエネルギーのSALAへ～」

第3次中期経営計画では、第一にグループが成長していくための基盤を確固たるものにするため、引き続き既存事業の強化に取り組みます。その上で、個人のお客さまに対する商品・サービス、お客さま窓口の名称を「SALA」に統一し、サービス体制から事業展開、組織運営に至るまで徹底してお客さま起点から見直し、お客さま一人ひとりに喜んでいただけるサービスの提供に努めます。また、産業用の分野ではグループの総合力を発揮し、お客さま毎に最適な提案を行うことにより、「暮らしとエネルギーのSALA」として広く地域に浸透することを目指します。

## 1. 重点課題と主な施策

### [重点課題1] お客さま・地域との新たな関係づくり

- (1) より身近なブランド「SALA」の浸透
  - ・店舗や事業所、商品・サービス名に「SALA」を冠することにより、より身近なブランドとして「SALA」の浸透を図ります。さらに、訪問、店舗、WEBといったお客さま接点を再構築します。
- (2) お客さま起点の提案の徹底
  - ・お客さまにとって価値がある商品・サービスを最適な形で提供する仕組みを構築するとともに、お客さまのライフステージに合わせた提案を行います。また、エリア別に「SALA」を展開するための方針を定め、事業戦略を策定し実行します。
- (3) 社会との関わり強化
  - ・CSRの推進や、広報・IRの拡充による地域の株主づくりに取り組むことにより、地域社会とのコミュニケーションを深めていきます。

### [重点課題2] 魅力あるまち・暮らしづくり

- (1) まちづくり事業の推進
  - ・愛知県豊橋市の中心市街地（豊橋駅前大通二丁目地区）における再開発事業を着実に推進するとともに、不動産賃貸事業の強化により資産価値向上の実現とまちの賑わいづくりに主体的に取り組めます。また、地域の総合エネルギー事業者として、次世代エネルギーインフラの研究開発に取り組めます。
- (2) まちの活性化や暮らしの品質向上につながる調査・研究
  - ・「暮らし研究所」の設置などにより、長期構想で目指すまち、暮らしに寄与する新規事業・サービスについて、既存領域に限らず研究及び検討を行います。

### [重点課題3] 社員が誇れる会社づくり

- (1) 全ての社員の活躍機会の拡大と働きがいにつながる人事施策の実施
  - ・働きがいのある人事制度への見直しを図るほか、女性社員の活躍機会の拡大に向けた施策の実施や、社員が働きやすい職場環境づくりに取り組めます。
- (2) 新たな人材育成プログラムの導入と多様な採用・人材交流によるグループの活性化
  - ・人材育成プログラムの再構築や、事業展開に合わせた知識、技術等を習得するプログラムの拡充により、競争力ある人材の開発及び育成を行います。さらに、魅力ある採用活動や、会社間の人材交流の促進によるグループの活性化を図ります。

## 2. セグメント別の重点課題

当社は平成28年12月1日付で、エネルギー事業の効率的な事業展開を推進するため、「ガス&パワー」セグメントと「エネルギーサプライ&ソリューション」セグメントを統合し、新たに「エネルギー&ソリューションズ」セグメントを設置、並びにグループ各社の不動産賃貸事業及び「ホスピタリティ」セグメントを統合し、新たに「プロパティ」セグメントを設置するセグメントの変更を行っております。セグメント別の重点課題は次のとおりです。

#### (エネルギー&ソリューションズ)

- ・エネルギー事業の基盤再構築
- ・エネルギーを含めた総合生活サービスとしての事業展開

#### (エンジニアリング&メンテナンス)

- ・外部環境に左右されない強固な収益基盤づくり
- ・グループ各社と連携したソリューション型ビジネスの拡大

#### (ハウジング)

- ・商品力あるハウスメーカーへの進化
- ・住宅部資材加工分野のエリア拡大

#### (カーライフサポート)

- ・輸入車ディーラーとしての基盤の再整備
- ・CS（お客さま満足度）、ES（社員満足度）ともに高い水準の会社づくり

#### (アニマルヘルスケア)

- ・東日本エリアの事業拡大
- ・エリア拡大や利益率向上に寄与する新しい業務の仕組みづくり

(プロパティ)

- ・グループの力を結集した豊橋駅前大通二丁目地区再開発事業
- ・グループ資産を活用したまちづくりのエリア展開

(注) 当社は、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を完全子会社化する以前より、両社とともに平成23年11月期、平成26年11月期をそれぞれ初年度とするサーラグループ中期経営計画を策定しております。今回の中期経営計画はこれらに続く位置付けにあることから、第3次中期経営計画と表現しております。

### 3. 経営数値目標

区 分	第15期 実績 (平成28年11月期)	第18期 目標 (平成31年11月期)
売 上 高	1,489億円	2,200億円
経 常 利 益	30億円	65億円
売 上 高 経 常 利 益 率	2.1%	3.0%

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の数値計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,595	17,014
受取手形及び売掛金	16,939	22,035
リース投資資産	1,258	1,086
商品及び製品	4,092	9,817
仕掛品	2,623	12,946
原材料及び貯蔵品	175	183
繰延税金資産	959	1,332
その他	2,846	3,228
貸倒引当金	△205	△242
流動資産合計	39,286	67,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,018	54,730
減価償却累計額	△22,553	△35,455
建物及び構築物(純額)	15,464	19,274
機械装置及び運搬具	12,535	20,983
減価償却累計額	△10,488	△18,001
機械装置及び運搬具(純額)	2,046	2,981
導管	11,201	118,474
減価償却累計額	△9,515	△95,631
導管(純額)	1,686	22,843
土地	23,502	33,055
リース資産	2,553	1,310
減価償却累計額	△760	△925
リース資産(純額)	1,793	385
建設仮勘定	11	1,836
その他	5,498	6,311
減価償却累計額	△4,675	△5,383
その他(純額)	822	927
有形固定資産合計	45,328	81,304
無形固定資産		
のれん	121	327
その他	776	1,298
無形固定資産合計	897	1,626
投資その他の資産		
投資有価証券	5,031	7,037
長期貸付金	455	6,839
繰延税金資産	1,916	3,437
その他	1,740	4,158
貸倒引当金	△334	△483
投資その他の資産合計	8,810	20,989
固定資産合計	55,036	103,920
資産合計	94,322	171,323



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,779	22,461
電子記録債務	1,574	1,772
短期借入金	10,940	19,770
1年内返済予定の長期借入金	3,785	13,797
未払法人税等	894	834
賞与引当金	1,692	2,342
役員賞与引当金	5	6
完成工事補償引当金	29	57
工事損失引当金	109	95
ポイント引当金	120	239
修繕引当金	23	—
その他	8,718	13,715
流動負債合計	41,674	75,091
固定負債		
長期借入金	11,290	32,302
リース債務	1,783	1,597
繰延税金負債	77	1,207
役員退職慰労引当金	542	944
修繕引当金	0	154
退職給付に係る負債	6,716	12,980
その他	1,306	1,509
固定負債合計	21,717	50,697
負債合計	63,391	125,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	23,362
利益剰余金	12,309	19,556
自己株式	△955	△6,628
株主資本合計	28,399	44,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	721
退職給付に係る調整累計額	526	△491
その他の包括利益累計額合計	1,154	230
非支配株主持分	1,377	988
純資産合計	30,931	45,534
負債純資産合計	94,322	171,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	130,201	148,953
売上原価	99,087	110,655
売上総利益	31,114	38,298
販売費及び一般管理費	27,466	35,702
営業利益	3,647	2,595
営業外収益		
受取利息	17	67
受取配当金	46	37
仕入割引	41	45
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	113	83
その他	313	459
営業外収益合計	532	693
営業外費用		
支払利息	183	168
その他	59	61
営業外費用合計	242	229
経常利益	3,937	3,059
特別利益		
固定資産売却益	71	105
投資有価証券売却益	45	0
事業譲渡益	—	98
負ののれん発生益	—	10,210
特別利益合計	116	10,414
特別損失		
固定資産除売却損	43	20
解体撤去費用	—	135
投資有価証券評価損	—	8
減損損失	60	3,542
段階取得に係る差損	—	540
特別損失合計	104	4,246
税金等調整前当期純利益	3,949	9,227
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,400
法人税等調整額	294	△250
法人税等合計	1,817	1,150
当期純利益	2,132	8,077
非支配株主に帰属する当期純利益	204	150
親会社株主に帰属する当期純利益	1,928	7,926

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	2,132	8,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	95
退職給付に係る調整額	103	△1,012
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△26
その他の包括利益合計	110	△943
包括利益	2,242	7,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,043	7,004
非支配株主に係る包括利益	199	128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	9,019	11,746	△954	27,836
会計方針の変更による 累積的影響額			△940		△940
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	9,019	10,806	△954	26,895
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,928		1,928
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,503	△0	1,503
当期末残高	8,025	9,019	12,309	△955	28,399

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	643	395	1,039	1,248	30,124
会計方針の変更による 累積的影響額				△35	△975
会計方針の変更を反映し た当期首残高	643	395	1,039	1,213	29,149
当期変動額					
剰余金の配当					△424
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,928
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16	131	115	163	278
当期変動額合計	△16	131	115	163	1,781
当期末残高	627	526	1,154	1,377	30,931

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	9,019	12,309	△955	28,399
当期変動額					
剰余金の配当			△679		△679
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,926		7,926
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		14,374		△5,672	8,702
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△31			△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	14,342	7,246	△5,673	15,916
当期末残高	8,025	23,362	19,556	△6,628	44,315

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	627	526	1,154	1,377	30,931
当期変動額					
剰余金の配当					△679
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,926
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株式交換による増加					8,702
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	94	△1,018	△923	△389	△1,313
当期変動額合計	94	△1,018	△923	△389	14,603
当期末残高	721	△491	230	988	45,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,949	9,227
減価償却費	3,078	4,706
減損損失	60	3,542
のれん償却額	91	125
負ののれん償却額	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	1
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3	△2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	47	△13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	△15
修繕引当金の増減額(△は減少)	△15	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△221	△299
受取利息及び受取配当金	△65	△106
支払利息	183	168
持分法による投資損益(△は益)	△113	△83
固定資産除売却損益(△は益)	△47	△48
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8
負ののれん発生益	—	△10,210
段階取得に係る差損益(△は益)	—	540
売上債権の増減額(△は増加)	1,855	1,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,197	△928
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,366	680
その他	△72	15
小計	8,549	9,245
利息及び配当金の受取額	111	143
利息の支払額	△191	△254
法人税等の支払額	△1,255	△2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,215	6,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,206	△5,158
有形固定資産の売却による収入	142	233
無形固定資産の取得による支出	△282	△390
投資有価証券の取得による支出	△21	△135
投資有価証券の売却による収入	145	9
貸付けによる支出	△703	△621
貸付金の回収による収入	841	987
その他	△31	△14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,115</b>	<b>△5,089</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△780	20
長期借入れによる収入	1,900	5,800
長期借入金の返済による支出	△4,623	△6,601
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△424	△537
非支配株主への配当金の支払額	△18	△180
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159	△179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,105</b>	<b>△1,694</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	993	46
現金及び現金同等物の期首残高	9,601	10,595
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,360
現金及び現金同等物の期末残高	10,595	17,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、平成28年7月1日付で、中部瓦斯㈱及び持分法適用関連会社であったサーラ住宅㈱を株式交換により完全子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、中部瓦斯㈱及びサーラ住宅㈱並びにこれらの子会社12社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名

中部プロパンスタンド(有)

浜松プロパンスタンド(有)

㈱誠和警備保障

㈱中部ビルサービス

トキワ道路㈱

㈱昭和クリーナー

㈱KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、平成28年7月1日付で、中部瓦斯㈱及び持分法適用関連会社であったサーラ住宅㈱を株式交換により完全子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、サーラ住宅㈱を含めた4社を持分法適用の範囲から除外するとともに、新たに4社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱昭和クリーナー、㈱KANTOH)及び関連会社(㈱ガスショップ豊岡、㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、㈱エフエム豊橋)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱エスアールピーの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。㈱鈴木組の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。サーラフィナンシャルサービス㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び新協技研㈱の決算日は9月30日、エコホームパネル㈱の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(商品)

ガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

自動車

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(未成工事支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(その他)

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、磐浜ライン(静浜幹線のうち当社資産の輸送導管)の機械装置、複合型商業施設(ココラフロント)の建物附属設備、並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~20年

導管 13~22年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

ホ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。

ヘ ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

チ 修繕引当金

球形ガスホルダー及び円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間(5年)にわたり定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は31百万円であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から、平成28年12月1日及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は140百万円減少し、法人税等調整額は137百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にガス&パワー事業、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ガス&パワー事業」、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の7つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

ガス&パワー事業	ガスの供給及び販売、ガス供給のための配管工事及び器具販売、電気供給事業等
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等

報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの新設)

当連結会計期間において、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメント「ガス&パワー事業」及び「ハウジング事業」を新設しております。

新報告セグメント	主な事業内容
ガス&パワー事業	ガスの供給及び販売、ガス供給のための配管工事及び器具販売、電気供給事業等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失(△)の調整額が119百万円増加しております。これは、全社費用の増加によるものであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,568	31,691	13,603	22,205	2,340	126,408	3,792	130,201	—	130,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246	1,308	75	2	30	2,664	883	3,547	△3,547	—
計	57,814	33,000	13,678	22,208	2,370	129,072	4,675	133,748	△3,547	130,201
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,672	1,089	416	342	△248	4,272	55	4,328	△681	3,647
セグメント資産	47,640	20,020	8,491	6,575	1,415	84,143	9,343	93,486	835	94,322
その他の項目										
減価償却費	2,326	213	171	61	62	2,836	303	3,139	△61	3,078
のれんの償却額	70	20	—	—	—	91	0	91	—	91
持分法適用会社への投資額	114	—	—	—	—	114	2,193	2,308	12	2,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,394	216	827	10	20	2,469	243	2,713	△95	2,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△681百万円には、セグメント間取引消去106百万円、全社費用△787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額835百万円には、セグメント間取引消去△4,197百万円、全社資産5,033百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、全社費用1百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△95百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	ガス& パワー事業	エネルギー サプライ& ソリューション 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高						
外部顧客への売上高	12,003	48,396	29,618	15,542	12,989	23,436
セグメント間の内部売上高又は 振替高	307	1,616	3,108	15	52	11
計	12,310	50,012	32,726	15,558	13,042	23,447
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△1,269	2,444	1,574	467	△8	536
セグメント資産	50,513	41,721	21,308	22,654	8,478	8,307
その他の項目						
減価償却費	1,673	2,090	250	53	240	60
のれんの償却額	16	92	15	—	—	—
持分法適用会社への投資額	646	97	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,988	1,748	149	107	1,278	58

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ホスピタリティ 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,261	144,247	4,705	148,953	—	148,953
セグメント間の内部売上高又は 振替高	48	5,159	1,188	6,348	△6,348	—
計	2,309	149,407	5,894	155,301	△6,348	148,953
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△351	3,394	220	3,614	△1,018	2,595
セグメント資産	1,230	154,213	15,784	169,997	1,325	171,323
その他の項目						
減価償却費	59	4,428	330	4,758	△51	4,706
のれんの償却額	—	125	0	125	—	125
持分法適用会社への投資額	—	744	1,680	2,424	—	2,424
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9	6,339	192	6,532	△182	6,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸、売買及び仲介、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,018百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、全社費用△987百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,325百万円には、セグメント間取引消去△8,451百万円、全社資産9,776百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、全社費用1百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△182百万円は、セグメント間取引消去△183百万円、全社費用1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	42	—	—	—	—	23	△5	60

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 百万円)

	ガス&パワ ー事業	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	20	3,161	255	7	—	—	99	—	△1	3,542

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(のれん)

(単位:百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	70	20	—	—	—	0	—	91
当期末残高	105	16	—	—	—	0	—	121

(注) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

(負ののれん)

(単位:百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	—	—	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(のれん)

(単位:百万円)

	ガス&パワ ー事業	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16	92	15	—	—	—	—	0	—	125
当期末残高	70	256	0	—	—	—	—	0	—	327

(注) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

(負ののれん)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社は平成28年7月1日に、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。それに伴い、負ののれん発生益10,210百万円を特別利益として計上しております。これは、取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は平成28年7月1日に、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯株式会社（以下「中部瓦斯」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅株式会社（以下「サーラ住宅」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
中部瓦斯	ガスの供給及び販売、ガス供給のための配管工事及び器具販売等
サーラ住宅	注文住宅の請負及び不動産の売買・仲介・管理等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社、中部瓦斯及びサーラ住宅並びにかかる3社の子会社を含めた42社で構成されるサーラグループは、愛知県東部と静岡県西部を地盤として、都市ガス、LPガス等のエネルギー供給事業、戸建住宅の建設・販売事業、設備・土木・建築事業等を展開しています。

当社が本株式交換により中部瓦斯及びサーラ住宅を完全子会社化し、迅速な意思決定と機動的な事業展開を行うことができる資本関係に再編し、サーラグループの持つ経営資源の最適配分とお客さま基盤の有効活用によって、エネルギー事業及び住まい事業を強化し、サーラグループとしてさらなる企業価値の向上を目的にしております。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

	中部瓦斯	サーラ住宅
企業結合直前に所有していた議決権比率	8.3%	28.6%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.7%	71.4%
取得後の議決権比率	100.0%	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさなどの複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた中部瓦斯の企業結合日における時価	1,029百万円
企業結合直前に保有していたサーラ住宅の企業結合日における時価	1,127
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	14,169
取得原価	16,326

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社	中部瓦斯	サーラ住宅
1	0.47	1.30

注. 中部瓦斯の普通株式1株に対して当社の普通株式0.47株、サーラ住宅の普通株式1株に対して当社の普通株式1.30株をそれぞれに割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式の割当比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、当社は野村證券株式会社(以下「野村證券」といいます。)を、中部瓦斯はSMBC日興証券株式会社(以下「SMBC日興証券」といいます。)を、サーラ住宅はみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)を、それぞれの各社から独立した第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券は、当社、中部瓦斯及びサーラ住宅については、3社がそれぞれ金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を、また3社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)を、それぞれ採用して算定を行いました。

SMBC日興証券は、当社及び中部瓦斯については、市場株価が存在することから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

みずほ証券は、当社及びサーラ住宅については、市場株価が存在することから、市場株価基準法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を用いて算定を行いました。

当社、中部瓦斯及びサーラ住宅の3社は、それぞれ当該第三者算定機関によるデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、本株式交換に係る割当比率について慎重に交渉・協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 27,456,439株(うち自己株式割当交付数1,754,000株)

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 119百万円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

540百万円

なお、当該金額は、連結損益計算書上、特別損失に「段階取得に係る差損」として計上しております。

7. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

10,210百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	中部瓦斯	サーラ住宅	合計
流動資産	4,571百万円	14,127百万円	18,698百万円
固定資産	52,149	2,546	54,695
資産合計	56,720	16,673	73,394
流動負債	10,330	8,745	19,076
固定負債	25,799	1,982	27,781
負債合計	36,129	10,727	46,857

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	768.79円	836.80円
1株当たり当期純利益金額	50.16円	177.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,928	7,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,928	7,926
期中平均株式数(千株)	38,442	44,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	328	137
繰延税金資産	15	17
未収入金	774	1,022
関係会社短期貸付金	4,990	7,140
その他	24	3
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,133	8,320
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	1	2
有形固定資産合計	2	2
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	337	409
関係会社株式	28,933	46,528
関係会社長期貸付金	1,171	214
繰延税金資産	8	6
その他	43	43
貸倒引当金	—	△193
投資その他の資産合計	30,493	47,008
固定資産合計	30,496	47,011
資産合計	36,629	55,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	—	0
短期借入金	1,500	2,000
関係会社短期借入金	3,170	5,350
1年内返済予定の長期借入金	80	2,080
リース債務	0	0
未払金	13	344
未払費用	191	191
未払法人税等	198	4
賞与引当金	54	53
その他	3	4
流動負債合計	5,212	10,029
固定負債		
長期借入金	2,230	1,150
リース債務	1	1
役員退職慰労引当金	118	126
固定負債合計	2,350	1,278
負債合計	7,562	11,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	29,984
その他資本剰余金	4,998	4,999
資本剰余金合計	20,608	34,983
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,360	1,011
利益剰余金合計	1,360	1,011
自己株式	△927	△1
株主資本合計	29,066	44,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	5
評価・換算差額等合計	0	5
純資産合計	29,067	44,024
負債純資産合計	36,629	55,332

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	232	246
受取配当金	1,007	1,291
営業収益合計	1,240	1,538
一般管理費	921	1,003
営業利益	318	534
営業外収益		
受取利息	25	27
投資事業組合運用益	—	68
その他	1	1
営業外収益合計	27	97
営業外費用		
支払利息	18	17
投資事業組合運用損	6	—
営業外費用合計	24	17
経常利益	320	614
特別損失		
関係会社株式売却損	—	343
投資損失引当金繰入額	—	6
貸倒引当金繰入額	—	193
特別損失合計	—	542
税引前当期純利益	320	71
法人税、住民税及び事業税	△178	△155
法人税等調整額	0	△2
法人税等合計	△177	△158
当期純利益	498	230



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,286	1,286	△926	28,993
当期変動額								
剰余金の配当					△424	△424		△424
当期純利益					498	498		498
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分								
株式交換による増加								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	74	74	△0	73
当期末残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,360	1,360	△927	29,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	28,993
当期変動額			
剰余金の配当			△424
当期純利益			498
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			
株式交換による増加			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	73
当期末残高	0	0	29,067

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,360	1,360	△927	29,066
当期変動額								
剰余金の配当					△578	△578		△578
当期純利益					230	230		230
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			0	0			0	0
株式交換による増加		14,374		14,374			926	15,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	14,374	0	14,374	△348	△348	925	14,951
当期末残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,011	1,011	△1	44,018

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	29,067
当期変動額			
剰余金の配当			△578
当期純利益			230
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株式交換による増加			15,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	5	5
当期変動額合計	5	5	14,956
当期末残高	5	5	44,024

## 7. その他

### (1) 役員の変動

(平成29年2月17日付)

#### 1. 代表取締役の変動

変動予定はありません。

#### 2. その他の役員の變動

新任取締役候補

取締役	石原 裕
取締役	鳥居 裕
取締役	山口 信仁

退任予定取締役

取締役	角谷 歩 (総務部担当)
-----	--------------

### (2) その他

該当事項はありません。